

9) 産婦人科領域との Consultation-Liaison service について

須賀 良一・森田 昌宏
有田 忠司・滝沢 謙二 (新潟大学精神科)
中垣内正和・加藤 佳彦
内藤 明彦

新潟大学精神科が Consultation-Liaison service を目的としたリエゾン外来を昭和59年3月に開設し、すでに1年半以上経過した。この間100件を超える依頼があったが、今回は、妊娠期や出産後の精神障害を介し精神科との関係が深い産婦人科領域との Consultation-Liaison service に焦点をあて、その意義や実践的方法についての考察を行った。

昭和59年3月から昭和60年9月までの期間にリエゾン外来への依頼は100件あり、産婦人科からの依頼は8件(8%)であった。これはリエゾン外来開設前の産婦人科からの依頼4%より多くなっていた。リエゾン外来への依頼時の産婦人科病名をみると、妊娠が5例と最も多く、子宮癌2例、更年期障害1例であった。また、依頼理由は、不定愁訴、多弁興奮、不安、原因不明の嘔吐など多彩であった。リエゾン外来の返答は、うつ病が3例、不安状態が2例、躁状態、器質性脳障害、異常なしが各1例であった。

依頼された8例のうち1例は、過去2回の妊娠で出産後いずれも精神病状態を呈しており、今回は3回目の妊娠で出産後の精神病再発予防対策が求められた例であった。症例は32才で17才ころに被害妄想で初発し、22才までうつ状態、躁状態、分裂病様症状等多彩な精神症状で5回の入退院を繰り返していた。25才で第一子、27才で第二子を出産したが、出産後いずれも精神病状態となり入院治療をうけた。今回は3回目の妊娠で出産時まで異常なかったが、既往歴からして精神障害が再発する可能性が高いと判断し、出産後より Haloperidol 5~10 mg の予防投与を行った。その結果、一時期イライラ感不眠が出現しただけで再発を予防することができた。

以上の結果より、特に妊娠期や産後の精神障害の治療や再発予防のためには Liaison service 的対応が必要であると思われた。

10) うつ病の内分泌機能に関する研究(Ⅲ) —TRH テストにおける PRL 反応について—

松井 望 (五日町病院)
不破野誠一 (国立犀潟療養所)
伊藤 陽 (新潟大学精神科)

うつ病の TRH テストにおける TSH 反応に関して

は、その低反応について多くの研究がなされているが、プロラクチン (PRL) 反応については十分に検討が行われていない。

今回われわれはうつ状態の患者40例に対し TRH テストを抗うつ剤投与前と投与4週間後に施行し、TRH テストにおける PRL 反応と TSH 反応及び治療経過との関連について検討し報告した。

正常対照者と Major Affective Disorder (MAD) 及び Dysthymic Disorder (DD) の入院時における PRL の反応の結果について検討した。MAD の平均 Δ max PRL は、男性が女性よりも明らかに低値であった。MAD の平均 Δ max PRL は男女ともに健康対照者群および DD と差はみられず、MAD を特徴づける所見はないと言えた。

次に TSH 反応と PRL 反応の関連については、TSH 低反応群では正常反応群よりも Δ max PRL が低い傾向がみられ、互いに独立した現象とは考えがたく、TSH 反応と PRL 反応との密接な関連が示唆された。

PRL 反応と抗うつ剤治療との関連については、 Δ max PRL は改善群と非改善群との間で明らかな差はなかったが、クロミプラミン投与群では有意にノルトリプチリン投与群よりも高値を示していた。以上の結果から TRH テストにおける PRL 反応は抗うつ剤の影響を受けるので、PRL 反応と臨床経過の関連を研究する際にはこのことを常に考慮する必要があると言える。

11) 精神科外来における児童の統計学的検討

田先由紀子 (新潟大学精神科)
薄田 祥子 (新潟県中央児童相談所)

S47年7月新潟大学精神科で児童外来を開始してから10年間に過ぎた。この10年間に当科外来新患総数に変化はないが、小児外来数はS56年以降徐々に減少してきている。ここに当科における受診小児の疾患状況、年齢傾向、男女差、治療状況などについて、50年と59年を比較検討した。

小児新患総数は50年239人、59年147人と減が見られ、その中で男性の占める割合は、それぞれ50年65%、59年60%と多い。これらの受診者から脳波及び心理検査依頼とてんかんを除いた患者を発達障害、分裂病及びうつ病、神経症、その他に分類した。発達障害は50年56人、57年32人、神経症は50年80人、59年61人とそれぞれ減少がみられるが、分裂病及びうつ病は50年5人(3.3%)、59年10人(9.4%)と増加しているのが目立